

出張報告(復命)書

- 1 件名 令和7年度 市民福祉常任委員会行政視察
- 2 日時 令和7年9月29日(月)～10月1日(水)
- 3 場所 NPO法人アスイク(宮城県仙台市)、
埼玉県深谷市、群馬県前橋市
- 4 報告内容 以下のとおり(資料別添)

【視察日】 令和7年9月29日(月)

【視察先】 NPO法人アスイク(宮城県仙台市)

【調査項目】 アスイクの活動内容について

【調査目的】

東日本大震災をきっかけに立ち上がったNPO法人であり、震災で浮き彫りになったこどもの貧困など、様々なこども・若者たちの生きづらさに対し、市民・企業・行政とのパートナーシップにより挑んでおり、その優れた事例の特徴、考え方、成果等を研究する。

【調査概要】

NPO法人アスイク事務所において、代表理事の大橋氏から調査項目についての説明を受け、質問・応答を行った。

【調査内容】

・活動のきっかけ

最初は4人で東日本大震災から3週間後に立ち上げた。当初の活動は、社協での物資仕分のボランティアなどをしていましたが、行政の会議で、「学校が使えない、機能していない」という課題を聞き、避難所で学習支援を始めた。その後、避難所から仮設住宅に移っていったため、仮設住宅での学習支援に切り替え、結局4年間実施した。避難所は人の出入りが激しかったが、仮設住宅だと子どもの家庭環境まで把握しやすく、様々な課題が見えてきたため、その課題と被災の課題をどう解決していくかを考え始め、法人の活動が震災支援から子ども支援へと変化していった。

・被災者支援から子ども支援への変化

このころから行政と一緒に事業を行うようになり、学習支援に加え、体験格差解決を目的に体験プログラムや相談支援も始めた。

当時の課題として、子どもが集まる場所がなかなかなく、どうしたら場を提供できるかを考え、宮城生協と手を組むことになった。宮城生協の店舗内集会場を学習支援場所として使い、フリースクールを開始。大学生と連携し、500～700名の子どもを受入れ。その1割は不登校であり、その要因は多様であるが、家庭の養育環境に原因のある子どもがよく参加している印象であった。学習支援は夜が中心だったが、昼の場所も作ろうということで、2015年に自主事業として仙台駅東口にフリースペースを開始した。最初は寄付金や助成金で運営していたが、年々利用者が増えていき、仙台市との連携事業、仙台市委託事業と形を変え、利用者からお金をとらずに事業を運営できている。これは、不登校支援事業初となる民間委託先として受託したものとなった。こうした事業は中高生がメインであったが、問題を抱える子どもを救うには、幼少期からの関わりが必要と感じており、保育園等の運営を考えはじめた。

・保育園、児童館・放課後児童クラブの開始

幼少期から切れ目なく見守れる体制をつくるため、保育園や児童館・放課後児童クラブの運営に着手したが、保育園開園後にコロナ禍となり、カオスの中の運営となった。コロナ禍で問題を抱える家庭に何かあってはいけないという思いから、食料支援プロジェクトとして子ども宅食を開始。訪問支援事業としてソーシャルワーカーが各家庭を訪問するものであり、効果としては、今まで連絡が取れていなかった家庭と連絡が取れるようになったことや、家庭の中の環境が見えるようになったことがあった。これをやめるのはもったいないということになり、コロナ後も自治体と協働した宅食事業として継続的に運営している。

・近年の新たな取組

子どもらしさの追求をテーマに、こども第三の居場所事業を開始した。日本財団と協働し、一軒家を建て、養育に困難を抱える小学生等の居場所を提供している。また、2022年度より仙台市、2023年度より宮城県と協働でヤングケアラー支援事業を運営し、自身の状況を話せる場所の提供や、学校での全校生徒調査の設計から実施し、疑われる子には面談をしている。

・成果と課題

担い手のボランティアが減少傾向なのが課題である。ボランティアの7割は大学生であり、大学生自身の生活が苦しいという社会背景があるのだと思う。

【主な質問・回答】

質問 食を通じた事業について、寄付の食材が中心かと思うが、寄付で回らない部分はどのようにしているのか。

回答 委託料の中で食材費を出し、すべて同じものを提供している。家庭間で

提供物が異なるとクレームの元となるため、平等にしている。財源は仙台市からの委託料である。

質問 訪問頻度はどの程度か？

回答 仕様書に基づいて訪問するが、こども家庭センターから訪問すべき家庭の情報が提供されるので、そこへ訪問し、報告をあげている。

質問 ヤングケアラー支援事業の詳細を聞く。

回答 アンケート用紙を作り、学校を経由して回答を集めるが、GIGA端末を通じて回答を得ている。集計はこちらで行い、福祉部局と結果を共有し、福祉部局から学校へ支援が必要な児童の情報を共有している。学校への調査は今年度始めたばかりであり、アンケートだけではヤングケアラーを発見できないと思っているため、ヤングケアラー啓発動画を提供し、視聴した後にアンケートの回答を得るよう工夫している。

質問 ボランティアの7割が大学生とのことだが、参加学生の日程調整はどうしているのか。

回答 コーディネーターがエリアごとにより、参加学生の調整を行っている。

質問 引きこもり支援にメタバースを活用しないのか。

回答 宮城県がやっている。事業者を募集した際、手が上がらなかったそうである。我々は手が足りず、受託しなかった。

質問 立ち上げの初期段階は、行政とどのようにして付き合っていたのか。

回答 他の地域でも、行政との連携は難しいと聞く。私自身がもともと行政との付き合いがありスムーズだったことや、メディア露出により、福祉部局へ継続事業としてやりたいと伝えた時にも、スムーズに事業化した。いろいろな審議会等に出て行ったこともある。また、事業ごとに事業評価していて、登録した子どもの出席数や進学率、自己肯定感の変化などを数値化し、行政に示している。

質問 行政に対する不満はあるか？

回答 賃上げが進む中、自治体とは事業ごとに予算の調整をするため、ある事業は賃上げ分を認められても、別の事業が認められないケースもあり、法人としては両方とも賃上げしないといけないので、自主財源で賄わざるを得ないところもある。

質問 事業数が当初から10倍になっており、受益者数が40倍、収入の推移は60倍、企業的に見ると14年間で急成長となるが、代表として14年間でどう見ているのか。

回答 売り上げ目標や利益目標を立ててはいないが、ないものはつくって行こうというスタンスで進めてきた。雇用するスタッフは200名を超えているため、お金を集めていかないとという思いはある。

質問 立ち上げ当初と現状の想いでかけ離れた点は？

回答 震災により、多くのものを失ったので、震災前よりよくしたいという想いをもってやってきた。いろんなものを残せてきているので、間違っていないと思っている。

質問 代表の思い描く未来は？

回答 我々がつくってきたものを地域に残して行きたい。地域のことは地域で解決することが重要であり、地域のインフラとして存続させていきたいと思っている。

質問 NPOは直接支援に強い一方、資金調達等に課題があり、企業であればCSRにとどまる。行政と手を組むことが必要だと思うが、これまでで苦労してきた点などあるか。

回答 人材確保や組織の基盤づくり。事業自体の経費は集まっても、間接的な経費を集めるのに苦労した。5年目に事業が安定して広がっていくという時期に、過重労働等のいろんな問題もあり、苦しい時期だった。

質問 NPOは行政の下請けになりがちだが、どうか。

回答 「対等なパートナーシップ」を掲げており、行政と支援先のつながりを意識している。

質問 日本財団と連携した子どもの第三の居場所事業のきっかけは？

回答 日本財団が子どもの第三の居場所プロジェクトを立ち上げており、公募を行っている。採択されると建物の建築費や向こう3年の運営費が出る。3年後に行政が引き取ることになるため、3年後の事業締結の印を得て応募し、採択された。土地は自分たちで調達したので、お金はかかった。固定資産税等の税負担もあり、現状は赤字だが、軌道に乗ればいけるだろうと思っている。

- 【視察日】 令和7年9月30日（火）
【視察先】 埼玉県深谷市
【調査項目】 健康マイレージ事業について
【調査目的】

深谷市公式LINEを活用した、シームレスに活用しやすい健康マイレージ事業の概要等を視察し、本市の健康増進事業の参考とする。

【調査概要】

深谷市役所において、深谷市の佐藤議会事務局長の挨拶に引き続き、深谷市福祉健康部保健センターから調査事項について説明を受け、質問・応答を行った。

【調査内容】

・深谷市の現状、将来像と課題

人口約14万人、高齢化率は30%と年々上昇。将来像は「ともにつくる 生涯すこやかに暮らせるまち 深谷」としており、その実現に向けて解決すべき課題は①食生活の改善、②運動不足改善、③生活習慣を見直すきっかけづくり、④健診推奨があげられる。

・ためるんピックふかや

市民が楽しみながら気軽に健康づくりに取り組むきっかけになることを目的に始まった事業として「ためるんピックふかや」を平成26年から開始し、行政や市内事業者等が協働し、広く市民の健康づくりを支援している。

参加方法はデジタル版とカード版があり、従来はカード版のみだったものを、令和6年度から深谷市公式LINEを活用したデジタル版の提供を開始した。LINE導入の背景だが、健康課題が多い30～50代をターゲットに、事業の周知と参加者利便の向上を目的に開始した。

ポイントの貯め方だが、3種類のポイントを貯める必要がある。①健診ポイントだが、特定健診、歯科検診など、指定する健診の受診により達成となる。②協賛店利用ポイントだが、協賛店となっている飲食店や道の駅、薬局などの店舗利用を5回行うことにより達成となる。③登録事業ポイントだが、地域の体操教室やボランティアなど、指定する登録事業に5回参加することで達成となる。それぞれを達成することでポイントが付与され、景品交換券や地域通貨ネギーと交換することができる。これらは、デジタル版は申請フォームから、カード版は窓口提出にて申請することで交換が可能。景品交換の実績だが、地域通貨ネギーが83%（うちカード版62%、デジタル版21%）、景品交換券（福祉施設の作品等）が17%となっている。地域通貨ネギーの活用については、導入

した経緯は産業部局からの声掛けがあったためである。

運用コストだが、導入経費は165万円、ランニングコストとして運用保守に月5万円、システム更新費に年30万円となっている。デジタル版のみにしたかったが、カード版との併用を継続している。

【主な質問・回答】

質問 若い参加者を増やすための課題は何か。

回答 公式LINEの登録者数は人口の1割程度（1.4万人）である。広報やホームページ以外にも、登録者へのプッシュ通知などで登録を呼びかけている。また、登録事業を増やすことで民間事業者からも広報してもらっているが、どうしても高齢者の参加が多い状況である。

質問 若い人の健康意識が高まっており、スマホで歩数ログを取っている人もいると思うので、歩数を見える化し、若い人への参加を促してはどうか。

回答 歩数に関しては、埼玉県から歩こうアプリというものが提供されており、ネギーチャレンジと連携してこのアプリ利用者の獲得も進めているため、ゆくゆくは深谷市公式LINEと連携していければと思っている。

質問 達成者が2,011人とのことだが、その数字をどう見ているか。

回答 登録事業に5回参加というのがネックになっていると思う。ほとんどが平日開催であるため、働いている人は参加が難しい。

質問 ためるんピックは市外在住者も参加できるのか。

回答 登録はできてしまうが、事務局で市外在住者はお断りしている。

質問 12年間も継続しているのがすごい。景品で地域通貨ネギーを選ぶ人が8割とのことだが、地域通貨ネギーの利用可能店舗が1,000を超えていることから、利用ニーズが高いことがわかる。

回答 景品交換券の利用先である障害者施設の授産品を選んでもらう取組として、障害者施設でネギーを使った場合に20%のポイントバックキャンペーンを行った。ためるんピックで選ばれなくなった分、地域通貨ネギーを福祉施設で使ってもらえるような、補完的な取組をしている。

【視察日】 令和7年10月1日（水）

【視察先】 群馬県前橋市

【調査項目】 まえばし暮らしテック推進事業による共助型未来都市の実現

【調査目的】

めぶくIDによるマイナンバーカードを活用したデジタル個人認証ID、オールインワン母子手帳とデジタルソーシャルワーカーによる子育てサポート、デジタル共助ポイントによる市民同士の助け合いプラットフォームなど、先進的な取組を参考とする。

【調査概要】

前橋市役所において、前橋市の関口知子議会事務局長の挨拶に引き続き、前橋市未来創造部政策推進課スマートシティ推進係の三吉係長、関口主任、高橋主任から調査事項について説明を受け、質問・応答を行った。

【調査内容】

・これまでの歩み

官民連携のまちづくりをキーワードに進めてきた。はじめは2016年の前橋ビジョン「めぶく。」の策定であり、民間主体プラットフォーム「前橋まちなかエージェンシー」の発足と、民間主導による「太陽の会」（自分のまちは自分たちでよくするがコンセプト）の立ち上げであった。その後、2020年の白井屋ホテル開業や、2022年のGunMaas、めぶくIDがスタートし、現在も様々な事業が進行中である。

マイナンバーカード利活用の経過だが、本市のICTまちづくり基本構想が立ち上がり、2016年にはマイナンバーカード利活用のための「前橋モデル」を策定した。マイナンバーカード1枚でできることを増やすため、マイタクや災害対策など、様々な事業を展開してきた。こうした取組の根底にあるのが、前橋のまちづくりビジョン「めぶく。」である。これは民間主導で始まった取組であり、前橋の未来をつくるビジョンとして、海外のコンサルチームや本市出身のコピーライター糸井重里氏などにより決定したもので、行政もその思いを共有するため、前橋市総合計画のビジョンに掲げている。

スーパーシティへのチャレンジを2021年にはじめ、最先端技術と規制緩和の恩恵を得るため、「めぶく。」を軸とした最先端都市を目指した。行政と民間事業者がかなりの回数協議を重ね、「前橋めぶくグラウンド構想」として固めたが、国の採択には至らなかったため、その後はデジタル田園都市国家構想交付金採択を目指す方向に切り替えた。

・めぶく I D・データ連携基盤の仕組み

マイナンバーカードを通じて本人確認される電子証明書であり、ポイントは①マイナンバーカードによる本人確認済み I D であることであり、なりすましなどのリスクが抑えられること、②スマホ内に格納された電子証明書を利用するため、本人以外に悪用されにくい I D であり、なりすましが困難な安心利用可能であること、③複数サービスの情報を連携させることができる I D のため、個人が利用するグルメアプリや健康サービス、M a a S などと同一の I D と組み合わせることができ、よりパーソナライズされたサービス提供が可能になる。

本市以外でも、めぶく I D を導入する自治体は北海道江別市、大阪府門真市、長崎県大村市など横展開が見られ、めぶく I D は共通のため、他自治体でも使えるが、データ連携基盤は自治体に帰属する。例えば、前橋市ではめぶく I D を利用しためぶく P A Y やめぶくコミュニティの履歴などは前橋市しか持っていないデータとなる。

・めぶく I D を利用したサービス

令和 4 年度にめぶく I D とデータ連携基盤を土台として整備し、令和 5 年度からはサービス展開を開始、令和 6 年度は「作るから使う」というデジタル庁の方針のもと、既存サービスを「使える」よう進めて行った。

めぶく I D とデータ連携基盤はめぶくグラウンド株式会社が管理している。

令和 4 年度には、暮らしテック推進事業としてめぶくアプリ内に 10 個のサービス提供を開始したが、特に重要視しているのは「自己主権」であり、本人が所有しているデータを自身の意思に基づいて連携許可や解除ができる仕組みであるダイナミックオプトインを採用しており、基本思想を実現している。ここからはめぶくアプリ内で提供しているサービスを紹介する。

グッドグロウまえばしは、「まえばしのいま」を一人ひとりに合わせて提供するカレンダー型のサービスであり、個人の趣味嗜好に合わせた内容が提供される仕組みである。オプトイン情報に基づいて、連携可能な先端的サービスからの提供が表示される。

めぶくアプリ（助け合い掲示板）は、困っている人と役に立ちたい人を結びつける共助プラットフォームであり、共助完了後に共助ポイントが付与されるもの。

めぶくコミュニティは、デジタルとリアル融合をコンセプトに、いつでもどこでも市民が自由に発信できる地域プラットフォームであり、めぶく I D により本人確認が行われた安全な環境で、なりすまし等を防止し、安心なコミュニケーションが可能。アプリ上でのコミュニケーションに限らず、リアル会議との連携により、活発な意見交換を実現している。令和 5 年度は市から家庭ご

み削減をテーマに意見交換に取り組み、結果をプラットフォームに投稿した。機能は投稿、コメント・いいね、アンケートがあり、双方向のやりとりが可能なもの。今年度は行政からパブリックコメントの実施情報を投稿したり、前橋市の公共交通に関する意見収集を行っている。令和6年度にはめぶくコミュニティとめぶくPAYの連携を強化し、メンバー間のコミュニティー活動の活性化や会費の徴収を可能にした。具体的には、グループウォレットを作成することができ、グループ内のメンバーとめぶくPAYのやりとりを可能にした。

めぶくIDの利用者数は、スタート時は63人、令和5年12月のめぶくPAYスタート時に6,193人、令和7年3月末時点で21,926人となっている。

・組織体制

前橋暮らしテック推進事業は令和4年デジタル田園都市交付金タイプ3への採択を受け、複数事業者が事業体となって始まった。令和5年はPMOをデロイト社が、構築をめぶくグラウンド社が担っている。めぶくグラウンド社の設立経緯だが、官民連携でまちづくりの課題を解決するための会社を設立したもので、同社の設立により、適切なガバナンス体制を整え、機動力のある経営を行うことができる。資本金は3億円で、うち500万円を前橋市が出資した。市は直接経営に関与していないが、市の社内組織であるデータガバナンス委員会に参画し、市民のデータ保護等を確認している。こうした適切な役割分担により、前橋における官民共創の代表事例となっている。

【主な質問・回答】

質問 高齢者の登録者数はどのくらいか。

回答 比較的若い世代が多い一方、メイン層は40、50代である。高齢者層には、登録までの手順が複雑なこともあり、めぶくグラウンド社で常設（予約型）登録支援支援窓口を設けたり、週に1回公民館にサポート窓口を出している。また、市で育成した前橋デジタルサポーターが各地で活躍しており、スマホ操作等の支援も行っている。

質問 利用の多いサービスは何か。

回答 めぶくPAYが多い。また、グットグロウまえばしでは地図上でめぶくPAY利用可能な店舗等を確認することができるため、使われている。市としては、めぶくコミュニティの利用を伸ばしたいため、アプリ内で利用へ誘導する仕組みを設けるなどしている。

- 質問 助け合い掲示板の助け隊だが、トラブル等はないのか。
- 回答 トラブルの実績はない。利用実績だが、子ども用品の譲渡などがある。現状は助けてほしい人からの発信が先になり、うまくマッチングが進んでいないため、助けてほしい人からの発信が先の方がよいとも感じている。
- 質問 今後のアプリの展開を聞く。
- 回答 令和4年度に幅広いサービスを展開し、令和5年度以降は地域コミュニティへの活用など、焦点を絞った形をとってきている。今後は、新たなサービス展開を進めるのではなく、いかに使ってもらえるか、市民生活になじませていくかに主眼を置いている。
- 質問 他自治体へ広がった理由は何か。
- 回答 市の直営ではなく、官民連携会社としたことが大きく、マーケティング等に知見があるという強みを生かしたもので、前橋市と同様の課題を持っていた江別市や大村市に広がった。
- 質問 めぶくID登録者の内訳はどうなっているか。
- 回答 マイナンバーカードの電子証明書用パスワードが15歳未満に作れないため、15歳未満がめぶくIDの登録ができないという課題がある。30代、40代、50代がそれぞれ20%程度であり、めぶくPAYが登録のインセンティブになっていると感じている。
- 質問 めぶくコミュニティについて、投稿された意見への回答はしているか。
- 回答 公平性の観点からしていない。投稿された意見を集約し、担当課へ共有している。
- 質問 めぶくPAYの手数料はどのくらいか。
- 回答 加盟店手数料は2%だが、市が支出し、店舗負担は実質無料である。
- 質問 スマホ等を持たない人はどうしているのか。
- 回答 利用できない。市としても課題感を持っている。
- 質問 国の仕組みとの整理はどうしているのか。
- 回答 国に先行して母子手帳系のサービスを開始したこともあり、担当部門と相談しながら着地点を探っている。救急搬送に関しては、先行して実証していたこともあり、国の実証フィールドに採択され、継続している。

質問 市民同士の助け合いの際、トラブル等への対処はどうしているのか。

回答 本事業は事業者が運営を担っているため、トラブル対応は事業者が担保することとなっている。ただし、めぶくグラウンド社のデータガバナンス委員会へ市のデジタル部長と議長が入っているため、個人情報の管理機能は持っている。

質問 登録者が2万人とのことだが、行政の提供するサービスは住民に平等であるべきだと考えるが、今後の利用者数をどうしていく考えなのか。

回答 イニシャル部分は市と事業者の共同調達であるが、これは市の事業ではなく民間事業であるため、現状の利用者数を鑑み、市政としてめぶくID利用者だけにサービス拡大することは考えていない。

以 上